

令和 8 年度 予 備 費 の 使 用 に つ い て

(令和 8 年熊本地震関係・令和 8 年 8 月 2 8 日閣議決定)

○令和 8 年熊本地震活断層調査

5 0 百 万 円

令和 8 年熊本地震において活動したと考えられている日奈久断層帯について、今後の大地震発生可能性の評価精度向上のため、日奈久断層帯の活動範囲や活動履歴を明らかにする調査に早期に着手。

〈担 当〉

(予備費について)

大臣官房会計課総括予算班

主査 中川 (内線 3442)

専門官 狩場 (内線 3443)

電話 : 03-5253-4111 (代表)

03-6734-2191 (直通)

(活断層調査について)

研究開発局地震火山防災研究課

課長補佐 高橋 (内線 4446)

係長 山田 (内線 4173)

電話 : 03-6734-4138 (直通)

令和8年熊本地震活断層調査

令和8年度予備費使用額: 50百万円



現状・課題

- ◆ 大きな被害をもたらした**令和8年熊本地震**は、地震調査委員会の評価によると、**日奈久断層帯で発生した**と考えられている。
- ◆ 今回の地震は、日奈久断層帯の3つの区間（高野－白旗区間、日奈久区間、八代海区間）のうち、**日奈久区間の北東部及び高野－白旗区間の一部が活動した**と考えられている（※）。
- ◆ しかしながら、**日奈久断層帯の実際にどの範囲までが活動したかは明確になっておらず、さらには八代海区間はまだ活動していないもの**と考えられている。今後の日奈久断層帯における地震発生の可能性に迫るため、**活断層の活動の痕跡に関する情報が失われる前に、日奈久断層帯の現状調査に早急に着手することが急務**である。

（※）「令和8年熊本地震の評価」（令和8年7月29日地震調査委員会）

事業内容・効果

①日奈久区間北東部の調査（令和8年熊本地震で活動した範囲の調査）

令和8年熊本地震で活動した日奈久区間の範囲を明らかにするとともに、過去の活動範囲とも比較検討することにより、次の地震が発生する可能性がある範囲を限定するため、日奈久区間において陸域のボーリング調査、トレンチ調査等を行う。

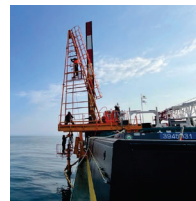


活断層のトレンチ調査

②日奈久区間南西部～八代海区間の調査

（令和8年熊本地震で活動していない範囲の調査）

令和8年熊本地震で活動しなかった日奈久断層帯の日奈久区間南西部～八代海区間の位置・形状や活動履歴の詳細を明らかにし、日奈久断層帯全体の長期評価や強震動評価の精度を向上させるため、海域のボーリング調査、反射法地震探査の再解析等を行う。



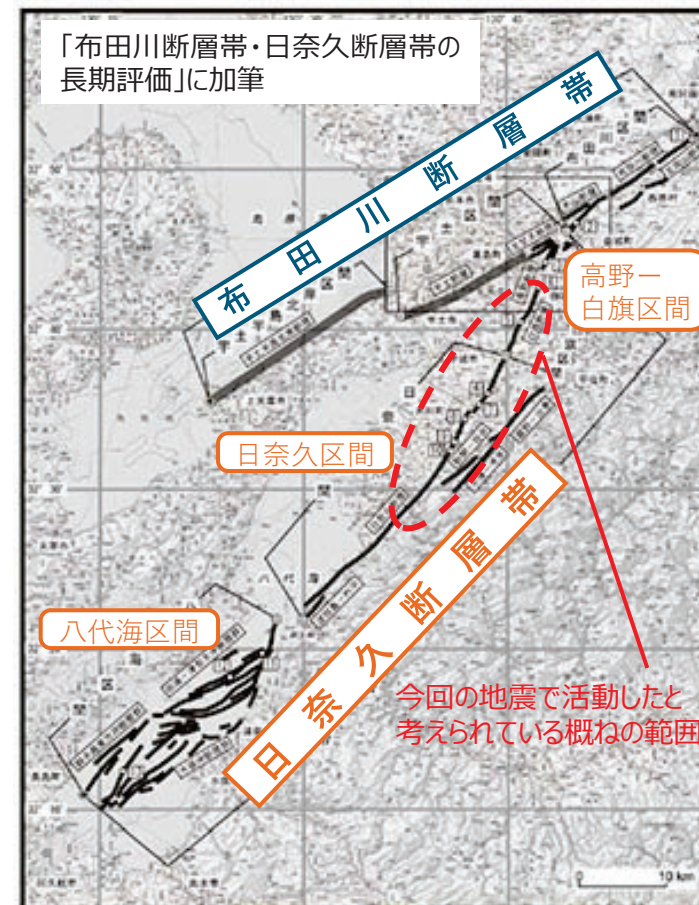
海上ボーリング調査

令和8年度予備費においては、①②を実施するための初期調査について、活断層の活動の痕跡に関する情報が失われてしまう前に早急に実施することとする。具体的には、令和8年熊本地震の震源断層を含む断層の形状等を明らかにするため、**地形調査や反射法地震探査、八代海区間の音波探査データの再解析**を行う。

なお、これにより、全体の調査終了時期をR11年度末から前倒しで完了し、早期に日奈久断層帯の評価が可能となるもの。

効果

- ◆ 令和8年熊本地震によって活動した活断層帯の範囲を、より明確にすることができる。
- ◆ 令和8年熊本地震で活動しなかった範囲について、その位置・形状や過去の地震活動の履歴を明らかにすることができる。
- ◆ これらの成果を組み合わせることによって、今後活動しうる範囲・想定規模、地震発生確率及び揺れの予測精度を向上させ、国民に最新の知見に基づくハザード情報を提供することができる。



調査項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 地形調査・反射法地震探査	→			
ボーリング調査・トレンチ調査	→	→	→	→
既存の探査の再解析	→			
② 海上ボーリング				→

早急に調査に着手 前倒し